

問1	1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。	2. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。	3. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	4. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。
問2	世界恐慌による経済的混乱を克服するため、アメリカ合衆国がとったニューディール政策の内容として正しい説明はどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 本国と植民地の間の関税を低くして経済圏を囲い込み、他国の製品を排除することで自国の産業を守ろうとした。	2. 金本位制を維持するために政府支出を大幅に削減し、通貨価値の安定による自然な景気回復を待った。	3. 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	4. 国家が生産目標を立てて管理する計画経済を導入し、重工業の発展と農業の集団化を強引に進めた。
問3	1940年、日本がヨーロッパの2つの国との間で結んだ軍事同盟を何と言いますか。この同盟は、アメリカやイギリスとの対立を強め、日本が第二次世界大戦へと突き進む大きな要因となりました。（2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 日英同盟	2. 日独伊三国同盟	3. 日独伊防共協定	4. 日ソ中立条約
問4	1929年に発生した世界恐慌が、その後の国際社会に与えた影響として、ドイツにおける政治的な背景と関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）			
	1. 植民地を多く持つ利点を活かしてブロック経済を形成し、周辺諸国との平和的な経済協力関係を強化することで民主主義が守られた。	2. アメリカの経済支援を受けて急速に復興を遂げたことで、国際連盟への加盟が認められ、国際協調路線がさらに強化されることとなった。	3. 深刻な不況と失業者の増大により、強力な指導力で経済再建と民族の誇り回復を訴えるナチスが支持を広げ、ファシズム体制が構築された。	4. 世界恐慌による経済的打撃を最小限に抑えるため、フシントン会議で決定された軍縮をさらに進め、軍費を社会福祉へ転換する政策が国民に歓迎された。
問5	1915年から1939年までの入国者数に関する説明として、当時の歴史的背景と照らし合わせて最も適切なものはどれですか。なお、この期間のアメリカからの入国者数は数千人規模で推移していますが、中国からの入国者数は時期によって大きく変動しています。（2021年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 1930年代後半になってもアメリカからの入国者数が一定規模を維持したのは、日中戦争の開始により日米関係が非常に良好になったためである。	2. 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。	3. 1919年に中国からの入国者数が増加したのは、日清戦争の開始により両国間の軍事交流が盛んになったためである。	4. 1920年代半ばに中国からの入国者がピークを迎えたのは、アメリカとの関係悪化により、日本が全ての外交資源を中国に集中させた結果である。
問6	1945年8月15日、昭和天皇によるラジオ放送が行われ、日本が連合国側の通告を受け入れることになった歴史的経緯を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）			
	1. カイロ宣言に基づき、植民地であった地域の即時独立を認めることを決めた。	2. 日ソ共同宣言に調印し、ソ連との戦争状態を終結させて国際連合に加盟した。	3. 降伏文書に調印し、アメリカやソ連を中心とした連合国の管理下に置かれることを拒否した。	4. ポツダム宣言を受諾し、連合国に対して無条件降伏することを決めた。
問7	1930年代の国際情勢において、イギリスなどが進めたブロック経済が、世界情勢に与えた影響についての説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。（2020年 山口県公立入試 類似）			
	1. 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。	2. 世界全体で自由貿易が促進された結果、国際連盟を中心とする平和な国際秩序が確立された。	3. アジアやアフリカの植民地で工業化が急速に進み、本国に依存しない自立的な経済発展が達成された。	4. ソ連がこの経済圏に加わったことで、資本主義諸国と社会主義諸国の間の経済格差が解消された。
問8	1945年の出来事をまとめた年表において、同年8月に日本が連合国からの通告を受諾し、第二次世界大戦を終結させる直接の契機となった宣言の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）			
	1. ヤルタ宣言	2. サンフランシスコ平和条約	3. カイロ宣言	4. ポツダム宣言
問9	1929年から1938年にかけての日本の工業生産の動向について、統計上の変化を正しく述べたものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）			
	1. 重化学工業の生産額は増えたものの、それ以上に軽工業の生産額が伸びたため、産業全体に占める軽工業の割合が高まった。	2. 繊維工業が依然として成長を続け、1930年代後半になっても工業生産額の7割以上を占める状況が維持された。	3. 工業生産額の総額は減少傾向にあったが、生産効率の向上により鉄鋼などの重化学工業の割合だけがわずかに上昇した。	4. 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。
問10	1938年に制定された国家総動員法について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌による不況を打開するため、政府が公共事業を拡大し雇用を創出する。	2. 政府が議会の承認なしに、物資や労働力を軍需工場などに動員できる。	3. 労働者の権利を守るため、労働組合の結成やストライキを法的に認める。	4. 満州事変の発生を受け、軍部が政治の主導権を握るために内閣を組織する。
問11	1930年代後半から1940年代にかけて、日本が挙国一致の戦時体制を強固にするために、既存の政党が解散して結成された組織の名称として適切なものを選びなさい。（2019年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 大政翼賛会	2. 立憲政友会	3. 日本労働組合総同盟	4. 憲政本党
問12	日本が1941年にフランス領インドシナ（現在のベトナムなど）の南部へと軍を進めた主な目的と、その結果として生じた国際情勢の変化について述べた説明文として適切なものを選びなさい。（2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. イギリスの東南アジアにおける権益を保護することを目的として行われ、日独伊三国同盟の解消につながった。	2. ソ連への攻撃拠点を確認する北進政策の一環として行われ、日ソ中立条約の即時破棄を招いた。	3. 東南アジアの資源確保と援蒋ルートの遮断を目的として行われ、アメリカ、イギリス、中国、オランダによる対日経済封鎖が強化された。	4. フランスの主権回復を支援することを目的として行われ、中国大陸からの日本軍の全面撤退のきっかけとなった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	政権を掌握したヒトラーは、他党を禁止して一党独裁によるファシズム体制を築きました。経済面では、アウトバーン（高速道路）の建設といった大規模な公共事業を実施して雇用を創出したほか、再軍備を宣言して軍備拡張を強行することで、急速に失業率を低下させました。しかし、これは後に第二次世界大戦へとつながる軍事優先の政策でもありました。
問2	答え 3 政府が積極的に公共事業を興して雇用を創出し、あわせて労働組合の権利を認めて購買力の向上を図った。	ニューディール政策は、政府が経済の調整役となることで資本主義を修正しようとした試みです。大規模な土木事業による失業対策や、ワグナー法の制定によって労働者の団体交渉権を保障し、国民の所得を高めることで消費を拡大させようとした。植民地を囲い込む手法はイギリスやフランスのブロック経済、計画経済による開発は当時のソビエト連邦が行っていた手法です。
問3	答え 2 日独伊三国同盟	1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国間で調印されました。当時の日本は日中戦争の長期化に加え、アメリカによる経済制裁などで孤立を深めており、ヨーロッパで優勢だったドイツ・イタリアと組むことで状況を打開しようとした。しかし、この同盟はかえってアメリカとの緊張を極限まで高める結果となりました。
問4	答え 3 深刻な不況と失業者の増大により、強力な指導力で経済再建と民族の誇り回復を訴えるナチスが支持を広げ、ファシズム体制が構築された。	世界恐慌によってドイツ経済は壊滅的な打撃を受け、大量の失業者があふれました。この混乱の中で、ヴェルサイユ条約の打破や経済復興を掲げたヒトラー率いるナチスが、既存の政党に失望した国民の支持を集め、独裁的なファシズム体制を築くに至りました。なお、ドイツは当時広大な植民地を持っておらず、ブロック経済を形成できる立場にはありませんでした。
問5	答え 2 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。	1930年頃の統計に見られる急激な入国者数の減少は、1929年に発生した世界恐慌が日本や東アジアの経済にも波及し、人々の往来を抑制したことを示しています。日清戦争は1894年開始であり、また1930年代後半の日中戦争期には日米関係はむしろ悪化していたため、他の選択肢は時系列や因果関係が成立しません。
問6	答え 4 ポツダム宣言を受諾し、連合国に対して無条件降伏することを決めた。	1945年8月14日に日本政府はポツダム宣言の受諾を連合国側に通告しました。翌15日の正午、昭和天皇がラジオ（玉音放送）を通じて国民に戦争の終結を伝えたことで、日本は連合国軍の占領下に置かれることとなり、新しい国づくりが始まりました。
問7	答え 1 植民地を多く持たないドイツやイタリア、日本などが経済的に窮地に立たされ、武力による対外進出を強める原因となった。	ブロック経済は、イギリスやフランスのような「持てる国」による自国圏内の保護政策でした。これに対し、資源や市場となる植民地を十分に持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは、経済的な封じ込めに対抗するために軍事的な拡大路線やファシズムへの傾斜を強めることになりました。これが国際連盟からの脱退や、第二次世界大戦への道筋を形作ることになりました。
問8	答え 4 ポツダム宣言	1945年7月、アメリカ、イギリス、中国（のちにソ連も参加）の共同名義で発表されたこの宣言は、日本に対して軍の無条件降伏を求めたものです。日本政府は当初これを黙殺しましたが、広島・長崎への原子爆弾の投下やソ連の参戦などを経て、最終的に同年8月14日に受諾を決定し、翌15日に国民に終戦が伝えられました。
問9	答え 4 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。	当時の統計によると、日本の工業生産額の総額は1933年の約111億6000万円から、1938年には約252億5000万円へと2倍以上に急増しています。この成長を牽引したのが重化学工業であり、1920年代後半には軽工業が中心だった産業構造が、10年足らずの間に重化学工業中心へと劇的に変化しました。
問10	答え 2 政府が議会の承認なしに、物資や労働力を軍需工場などに動員できる。	この法律の最大の特徴は、本来必要であるはずの帝国議会の審議や承認という手続きを省略し、政府が「勅令」によって国民の生活や経済活動を直接コントロールできるようになった点にあります。これにより、日中戦争の継続に向けた総力戦体制が整えられました。
問11	答え 1 大政翼賛会	近衛文麿内閣が提唱した「新体制運動」の一環として、1940年に結成されました。それまでの政党政治が否定され、すべての政党が自発的に解散してこの組織に合流したことで、議会は政府の決定を追認するだけの機関となり、軍部主導の戦争遂行を支える仕組みが完成しました。
問12	答え 3 東南アジアの資源確保と援蒋ルートへの遮断を目的として行われ、アメリカ、イギリス、中国、オランダによる対日経済封鎖が強化された。	日本は日中戦争の長期化に伴い、蒋介石率いる国民政府を支援する「援蒋ルート」を遮断することと、石油やゴムなどの天然資源を確保することを目指して南部仏印進駐を行いました。しかし、この行動は東南アジアに権益を持つ欧米諸国を強く刺激し、ABCD包囲陣と呼ばれる対日経済封鎖網が形成される結果となりました。